

遠山優太議員



問 本町の観光における経済活性化の見解は
答 官民連携で観光政策を検討していきたい

問 除雪体制の充実に向けた考えは
答 安定した体制の確保に努める

第6次総合計画における
観光分野の進捗は

本町の観光施策について成果や課題をどのように捉えているのか。

また、インバウンド（外国人）や半導体企業ラピダス等の影響により北海道の経済成長が今後一層見込まれる。

各自治体は観光振興による経済発展の取り組みを強化している中で本町の観光推進についての考えは。

奥山町長

独自の観光資源を磨きながら近隣市町村と連携した取り組みを検討していきたい。

また、ふくしのまちづくり実現により、新たな交流人口の増加を移住定住に繋げていくと同時に、受け入れ態勢の整備を早急に検討していく必要があると考えている。

○再質問

観光による経済活性化を課題とする上で、改めて観光政策を明確にするべきでは。

奥山町長

本町に来てもらうだけではなく、経済を回す仕組みが必要であると考えており、質問や意見を受け止め今後の観光政策を検討していきたい。

安定した除排雪体制の確保を

本町の除排雪事業は、住民生活サービスとして非常に重要である。

しかし、人口減少や経済活動の停滞により除雪業者は様々な課題を抱えており、早期に未来を見据えた体制づくりの構築が必要と考えるが。

奥山町長

今後、受託事業者との情報交換等、一層の連携により事業が安定的に継続できるように努める。

○再質問

受託業者の経営安定を含めて、設計単価や契約形態などの見直しを検討するべきでは。



▲オペレーター、除雪業者、除雪機械の維持確保が今後の課題

奥山町長

受託業者の継続性を担保するために現場の意見が最も重要だと考えており、本町としてもしっかりと検討していきたい。

要望

近年、除雪業者への業務受託環境の改善に取り組む自治体が増えており、本町においても安定した除排雪体制の確保に向けて早急に実施をして頂きたい。